

変革のためのメディア・リテラシー教育： バッキンガム氏の講義から学んだこと

村上，郷子

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

1

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

80

(終了ページ / End Page)

83

(発行年 / Year)

2019-07

変革のためのメディア・リテラシー教育 —バッキンガム氏の講義から学んだこと—

村上郷子（アジア太平洋メディア情報リテラシー教育センター理事）

1. はじめに

私が初めてバッキンガム氏にお目にかかったのは、2007年、FCTによる講演会であった。当時は、アメリカニューヨーク州のいわゆるスラム街と呼ばれる地域やカンボジア及び日本の子ども・大学生との国際交流やビデオ交換などを行っていたので、メディア制作に詳しいバッキンガム氏のお話を伺えたのは好機だった。

今回のバッキンガム氏の講演のキーワードは「フェイクニュース」、「メディア・バイアス」及び「メディア・リテラシー教育」である。本稿では、主にバッキンガム氏の「メディア・リテラシー教育」に焦点をあて、バッキンガム氏が「メディア・リテラシー教育」をどのように捉えているのかを中心にまとめていきたい。

2. バッキンガム氏の講義から

(1) あらゆる問題の症状ではなく、根底にある原因をみるべき

デジタル資本主義の時代のインターネット環境において、私たちは全く見えないアルゴリズムの力学に支配されており、いわゆる「フィルター・バブル」や「エコー・チェンバー効果」にさらされているといわれている。

NHK放送文化研究所の「情報とメディア利用」世論調査（2018年6月16～24日、調査有効数（率）2369人（65.8%））の最近の結果によれば、「自分が知りたいことだけ知っておけばいい」と考える若年層が多く、男女共に20代で45%に達している。そのため、政治・経済社会の動きを伝えるニュースはたまに気づいたものだけで十分と考える「受動的接触派」が男女共に20代以下で5割を超えているという。その一方で、「自分の好きなものに対する情報や他人の意見は、好意的なものだけ知りたい」（「選択的接触派」）と「自分の好きなものに対する情報や他人の意見は、否定的なものでも知りたい」（「両論的接触派」）の二つの考え方について、どちらが近いかを尋ねたところ、16～19歳で6割、女性20代で5割（全体では4割）が選択的接触派であった（保高、2018）。

いつでもどこでも自分の好きなものに囲まれ居心地のいい空間をつくるために、私たちがクリックをすることによってGAFA⁽¹⁾（バッキンガム氏は、Netflixも入れている）のようなデジタル

資本主義に巨大な利益をもたらしていることに、私たちはもう少し自覚的であるべきだ。バッキンガム氏は、このようなメディア企業のあり方を「危険なビジネスモデル」と警鐘を鳴らしている。

こうしたビジネスモデルはGAFAだけではない。私たちは、インターネットを介したさまざまな電子サービスなどによって、自身の消費行動や嗜好、考え方、人脈、年収、職業、行動範囲やパターンなどが「データ」として抜き取られ、そうした情報が売買され、「監視」されてもいる。最近では、日本政府や地方自治体なども電子決済やマイナンバーでのサービス提供を奨励してきており、さまざまなデータが紐付けされることへの懸念もある。

しかしながら、「メディア・リテラシー」の問題として、バッキンガム氏は「メディア・リテラシー」が万能的な魔法の解決法ではないとも指摘している。フェイクニュースやネットいじめ、中毒といった個々の社会問題に対し、それぞれの問題の「手っ取り早い」解決法としてメディア・リテラシーが必要だというのは、対処すべき問題を単純化しすぎており、「教育」のない「メディア・リテラシー」は保護主義的なアプローチに陥る危険性があるからだ。では、どのような「教育」なのだろうか。

(2) メディア・リテラシーに「教育」が必要である

バッキンガム氏は、教育のない「メディア・リテラシー」は、スローガンやゼスチャーのようなもので、メディア教育が必要だと述べた。「メディア教育」とは、より包括的で、一貫的かつ挑戦的アプローチのシステムティックな教育と学習とおっしゃったが、これは日本でいう「メディア・リテラシー教育」と同義と考えてよいだろう⁽²⁾。

学校における「メディア・リテラシー教育」について、バッキンガム氏はメディアやテクノロジーについて (about) 教える必要があると指摘した。単にそれらで (with)、もしくはそれらを通して (through) 教えることだけではない、ということだ。この指摘は、メディア・リテラシーをいうなら、メディアについても教えるべきだ、という主張でもあると考える。ともすると、メディアの危険性を訴える保護主義的な論調やいわゆるメディアを介したICTリテラシーなどに走りがちな傾向のある日本の教育に一石を投じた指摘ともいえるだろう。

しかし、日本の現在の教育現場では、さまざまな要因からメディア・リテラシー教育が実践されにくいようにも思える。例えば、教員の置かれた状況である。日本の教員は学習指導要領に縛られているため、政府見解を反映した学習内容に批判的な見方を教えることは難しいであろう。また、日本の教員の労働時間は過労死レベルといわれるほどの長時間労働である。厳しい現状の中でも総合的な学習の時間を活用してメディア・リテラシー教育を実践している熱心な教師もいるが、そうした教師の絶対数は少ないのが現状である。

メディア・リテラシーを教育の中に根付かせるためにも、メディア・リテラシー教育の研修を兼ねた出前授業、すぐ授業に使えるメディア・リテラシー教育のための教材、そして機材の貸与や教材を自由にダウンロードできるプラットフォームなどメディア・リテラシー教育を推進するための仕組みづくりが望まれる。また、教育政策としてのメディア・リテラシー教育の必要性をひ

ろく国民に訴えると同時に、立法府ならびに教育行政にも働きかけていくことも重要である。

教員の教える環境を整えることはメディア・リテラシー教育を推進するための第一歩になるが、具体的に何を教えるべきなのだろうか。それは批判的思考である。

(3) 批判的思考の必要性

批判的コンセプトの4つの基本概念（「メディア言語」、「リプレゼンテーション」、「生産」、「オーディエンス」）を提示しつつ、フェイクニュースや偽情報だけではなく、学校の外のあらゆるニュース論争を批判的に教えるべきだ、とバッキンガム氏は述べられた。その根幹にあるのが批判的思考である。

メディア・リテラシー教育の批判的思考とは、単なる創造的参加でもなく「エンパワーメント」でもない。創造性と監視である、とバッキンガム氏は指摘した。巨大なメディア企業は私たちの行動を監視することによって、莫大な富を生み出しているのだが、私たちも逆に巨大メディア企業を監視していく必要がある。

インターネットに代表されるメディア・コミュニケーションツールの出現は、パーソナルなレベルのコミュニケーション変化にとどまらない。一国の大統領のTwitterの内容が世界中に拡散することにより、世界の政治や経済に重大な影響を与える場合もある。

だが、なぜ、どのようにこれらのメディアを使うのか。こうしたことを理解しつつ、メディアやテクノロジーと対峙することによって、メディアで表現されている事例のグレー（灰色）の本質的な部分を批判的に読み解いていくことが大切である。

同時に、私たちを取り巻く社会・政治・経済・文化を批判的に読み解き、より質の高いメディア・リテラシー教育を実践するためには、学校の内外で、子どもたちが基本的な知識やスキルを身につけることが必要である。

私たちは、大人も子どもも自身にとっていごちのよいネット空間をもっている。こうした中では、同質性のみが昇華し、異質なものと好意的でないものを排除し、無視し、拒絶しようとする。私たちは多様性に対する寛容度や知的欲求についての格差が広まりやすい環境に生きている。私たちの生活に直結した社会問題を含め、多様な論争のある問題について、子どもたちの知的欲求を触発するような教育が望まれる。子どもたちの間に知的欲求の格差を広げてはならない。そのためには、学校の内外における批判的思考の実践が必要になってくる。

3. おわりに

バッキンガム氏は、メディア・リテラシー教育は単に個人が学ぶことだけではなく、巨大メディア企業に「変革を要求すること」でもありと指摘した。

私たちは、公権力としてのメディアや政治・経済を監視すると同時に、それらのゆがみや社会問題にも目を向ける必要がある。こうしたことが、子どもたちや私たちのよりよい社会の実現につながるからである。単なるチェックリストや保護主義的な教育に陥らないためにも、

メディア・リテラシー教育の批判的思考を学校の内外で実践していくことが必要である。こうした地道な取り組みが、社会問題等への子どもたちの知的欲求を満たし、ひいてはよりよい社会や政治を構築するための変革の一助になるかもしれないと考えるからである。

-
- (1) アメリカを代表するIT企業であるグーグル (Google)、アップル (Apple)、フェースブック (Facebook)、アマゾン (Amazon) の4社の頭文字である。
 - (2) 鈴木みどり監訳の「メディア・リテラシー教育—学びと現代文化」(世界思想社、2006)でも“media education”は(バッキンガム氏と「相談のうえ」)「メディア・リテラシー教育」と訳されている。今回の件も、バッキンガム氏とメールで確認済みである。

引用文献

保高隆之、情報過多時代の人々のメディア選択～「情報とメディア利用」世論調査の結果から～、放送研究と調査、DECEMBER2018、20-45頁